



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本ハウズイング株式会社

コード番号 4781 URL <http://www.housing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小佐野 台

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 吉田 裕幸

TEL 03-5379-4141

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	84,691	6.9	4,982	2.6	4,992	3.6	2,849	9.1
26年3月期	79,197	13.1	4,857	14.2	4,818	14.3	2,612	10.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,228百万円 (12.5%) 26年3月期 2,870百万円 (11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	177.20	—	14.1	13.4	5.9
26年3月期	162.49	—	14.6	14.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	38,488	21,674	55.3	1,322.74
26年3月期	35,818	19,064	52.4	1,166.68

(参考) 自己資本 27年3月期 21,267百万円 26年3月期 18,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,013	△1,224	△830	11,261
26年3月期	2,827	△1,487	△1,299	9,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	23.00	—	26.00	49.00	787	30.2	4.4
27年3月期	—	26.00	—	28.00	54.00	868	30.5	4.3
28年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		30.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,400	1.5	1,660	△6.9	1,650	△7.7	910	△5.4	56.60
通期	87,700	3.6	5,020	0.8	5,000	0.2	2,940	3.2	182.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	16,080,000 株	26年3月期	16,080,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	16,080,000 株	26年3月期	16,080,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,689 株	26年3月期	1,668 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	16,078,312 株	26年3月期	16,078,410 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	69,777	4.5	4,029	△3.6	4,238	△2.1	2,583	6.6
26年3月期	66,787	9.8	4,178	13.7	4,330	13.9	2,422	11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	160.68	—
26年3月期	150.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	32,626	19,177	58.8	1,192.77
26年3月期	30,346	17,109	56.4	1,064.15

(参考) 自己資本 27年3月期 19,177百万円 26年3月期 17,109百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	△1.3	1,380	△8.7	870	△4.6	54.11
通期	71,800	2.9	4,340	2.4	2,750	6.4	171.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(連結業績概況)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	増減(率)	
売上高	84,691	79,197	5,493	(6.9%)
営業利益	4,982	4,857	124	(2.6%)
経常利益	4,992	4,818	173	(3.6%)
当期純利益	2,849	2,612	236	(9.1%)

当連結会計年度の我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の低迷は見受けられたものの、政府における経済政策、日銀の金融政策の効果により、円安・株高基調が継続し、雇用・所得環境も改善するなど緩やかな回復基調が続いております。一方、新興国の景気減速や円安による原材料費の上昇など先行きに懸念材料を残す状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは平成25年5月に公表した中期経営計画の計数目標の達成に向け、管理ストックの拡充に注力するとともに、大規模修繕工事を中心とした営繕工事についても積極的に受注を進めてまいりました。また、業容拡大の基盤である人材につきましては、獲得競争が激しくなるなか積極的な採用活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は84,691百万円(前期比6.9%増)、営業利益は4,982百万円(前期比2.6%増)、経常利益は4,992百万円(前期比3.6%増)、当期純利益は2,849百万円(前期比9.1%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成27年3月期	平成26年3月期	増減率	平成27年3月期	平成26年3月期	増減率
マンション管理事業	41,597	39,568	5.1%	4,112	4,144	△0.8%
ビル管理事業	8,072	6,228	29.6%	622	441	41.1%
不動産管理事業	4,890	4,474	9.3%	586	498	17.7%
営繕工事業	30,131	28,926	4.2%	2,352	2,341	0.5%
消去又は全社	—	—	—	△2,692	△2,568	—
合計	84,691	79,197	6.9%	4,982	4,857	2.6%

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、他社との受注競争が激しさを増しているなか、前期より強化を進めてきた営業体制による組織的な情報収集や営業展開に注力し、当連結会計年度におきましても管理戸数の増加を果たすことができました。一方で、増加する管理ストックに対応するための人員の採用についても、積極的に進めてまいりました。

国内における当連結会計年度末の管理戸数は期中に14,771戸増加し、410,948戸となりました。また、海外を含めたグループ全体の管理戸数合計は、501,538戸となりました。

その結果、売上高は41,597百万円(前期比5.1%増)、営業利益は4,112百万円(前期比0.8%減)となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、厳しい事業環境が継続するなか、国内においては前期に株式を取得した山京ビルマネジメント株式会社及び山京商事株式会社が期初より寄与したことに加え、グループ各社において相互に顧客紹介を行う等のシナジー効果の発現に注力し、収益を伸ばすことが出来ました。さらに、中国においても受注等が堅調に推移したことにより、大幅な増収増益となりました。

その結果、売上高は8,072百万円(前期比29.6%増)、営業利益は622百万円(前期比41.1%増)となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、既存オーナーへの営業活動を進め、建物管理を中心とした管理ストックの拡充を果たせたのと同時に、各オーナーに対する所有不動産の付加価値を高める提案営業が奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は4,890百万円（前期比9.3%増）、営業利益は586百万円（前期比17.7%増）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、大規模修繕工事が好調に推移したことに加え、小修繕工事においても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を最小限に抑えるべく、きめ細やかな提案を積極的に進めたことにより堅調に推移いたしました。その一方で、増加する工事への対応及び品質の向上を目的とし、技術者の採用を積極的に進めてまいりました。

その結果、売上高は30,131百万円（前期比4.2%増）、営業利益2,352百万円（前期比0.5%増）となりました。

(次期の連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期	増減（率）	
売上高	87,700	84,691	3,008	(3.6%)
営業利益	5,020	4,982	37	(0.8%)
経常利益	5,000	4,992	7	(0.2%)
当期純利益	2,940	2,849	90	(3.2%)

次期の見通しにつきましては、各管理事業において収益の基盤となる管理ストックの更なる拡充を目指すとともに、各管理ストックから派生する営繕工事の取り込みに注力することにより、売上高は増収となる見通しです。

利益面では、管理委託料の値下げ要請や営繕工事における原材料の高騰といった要因による収益性の低下が懸念されますが、各種システムを活用した全社的な業務の効率化の推進と、更なる経費の圧縮に注力することにより、営業利益、経常利益、親会社株式に帰属する当期純利益とも増益を見込んでおります。

(連結セグメント別見通し)

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	平成28年3月期	平成27年3月期	増減率	平成28年3月期	平成27年3月期	増減率
マンション管理事業	43,300	41,597	4.1%	4,280	4,112	4.1%
ビル管理事業	8,200	8,072	1.6%	560	622	△10.1%
不動産管理事業	5,200	4,890	6.3%	710	586	21.0%
営繕工事業	31,000	30,131	2.9%	2,440	2,352	3.7%
消去又は全社	—	—	—	△2,970	△2,692	—
合計	87,700	84,691	3.6%	5,020	4,982	0.8%

① マンション管理事業

大手の競合他社における統合等による体制強化に起因した競争の激化、物価上昇によるコスト増等により、事業環境の厳しさはさらに増すものと予想されますが、良質な管理ストックを活用した営業展開に加えて、差別化を図るサービス開発等によりさらなる拡充を図ります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い、増収・増益となる見通しです。

② ビル管理事業

国内におきましては、当社の主要管理物件である中小規模ビルのオフィス稼働率の低下とそれに伴う管理委託料の減額要請が続くと予想されますが、グループ各社の強みを活かした顧客ニーズに対応した提案に努め、新規受託物件の獲得に注力してまいります。

また、中国におきましては、景気の減速感が鮮明になり、管理委託料の減額要請や競合他社との競争がより一層激しさを増してくるなか、大型オフィスビルや複合施設の受注に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックは増加するものの中国における大型物件の解約等による影響から、増収・減益となる見通しです。

③ 不動産管理事業

金融緩和の継続によりファンド等による収益物件取得の動きが強まるなか、当社の主要顧客である個人オーナーによる物件売却や管理委託料の減額要請の増加が依然として続くと思われ、グループ各社の連携を強めながら、顧客サービスの向上を図ることにより、新規受託物件及び仲介をはじめとした不動産取引の拡充に注力してまいります。

次期の業績は、管理ストックの増加に伴い、増収・増益となる見通しです。

④ 営繕工事業

原材料費の高騰やゼネコン等の参入による競争の激化等、厳しい環境が継続すると予想されますが、多様化するニーズに対応する営繕工事メニューの拡充を図るとともに、社会的な要請でもある建物長命化に資するきめ細やかな提案により、工事の取り込みに一層注力してまいります。

また、研修教育体制の強化により安全で良質な工事に努めてまいります。

次期の業績は、管理ストックの拡大に伴う工事案件の増加により、増収・増益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	増減
資 産	38,488	35,818	2,670
負 債	16,814	16,753	60
純 資 産	21,674	19,064	2,609
うち自己資本	21,267	18,758	2,509
期末有利子負債	2,851	2,698	153
自己資本比率(%)	55.3	52.4	2.9
1株当たり純資産(円)	1,322.74	1,166.68	156.05

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,670百万円増加し38,488百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,039百万円、受取手形及び売掛金の増加991百万円、未成工事支出金の減少721百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、16,814百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加350百万円、有利子負債の増加153百万円、退職給付に係る負債の減少541百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し、21,674百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加2,849百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少836百万円、退職給付に関する会計基準等の適用による利益剰余金の増加295百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013	2,827	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△1,487	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830	△1,299	469
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	2,101	279	1,821
現金及び現金同等物の期首残高	9,160	8,880	279
現金及び現金同等物の期末残高	11,261	9,160	2,101

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,101百万円増加し、11,261百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,013百万円(前年同期は2,827百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,948百万円、売上債権の増加額870百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,224百万円（前年同期は1,487百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,100百万円、新規連結子会社の取得による収入76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、830百万円（前年同期は1,299百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出835百万円等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	55.3%	52.4%	54.4%	52.0%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	121.2%	110.9%	159.1%	107.8%	84.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.0	1.2	1.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	106.4	60.2	37.3	30.3	29.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤、財務基盤双方の強化を図りながら、長期的な収益力の向上に取り組んでおります。利益配分につきましては、業績に裏付けられた安定的な実施を基本方針としております。今後も業績と配当性向を総合的に勘案したうえで、一層の株主還元を努めてまいります。

当期の年間配当金は、上記基本方針及び当期の業績に鑑みまして、前期比5円増配の1株当たり54円（期末配当金28円、中間配当金26円（実施済み））とさせていただきます予定です。

なお、次期配当金につきましては、年間56円（中間、期末ともに1株当たり28円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社、子会社24社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成）は、マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業及び営繕工事業を展開しております。また、台湾・中国の海外においても、マンション・ビル管理事業を展開しております。

（マンション管理事業）

当社及び日本コミュニティー㈱・㈱AKIコミュニケーション・カテリーナサービス㈱・ハウズイング合人社北海道㈱・ハウズイング合人社沖縄㈱・台湾の各子会社が、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

（ビル管理事業）

当社、山京ビルマネジメント㈱及びその子会社・山京商事㈱及び各子会社・中国の各子会社が、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

（不動産管理事業）

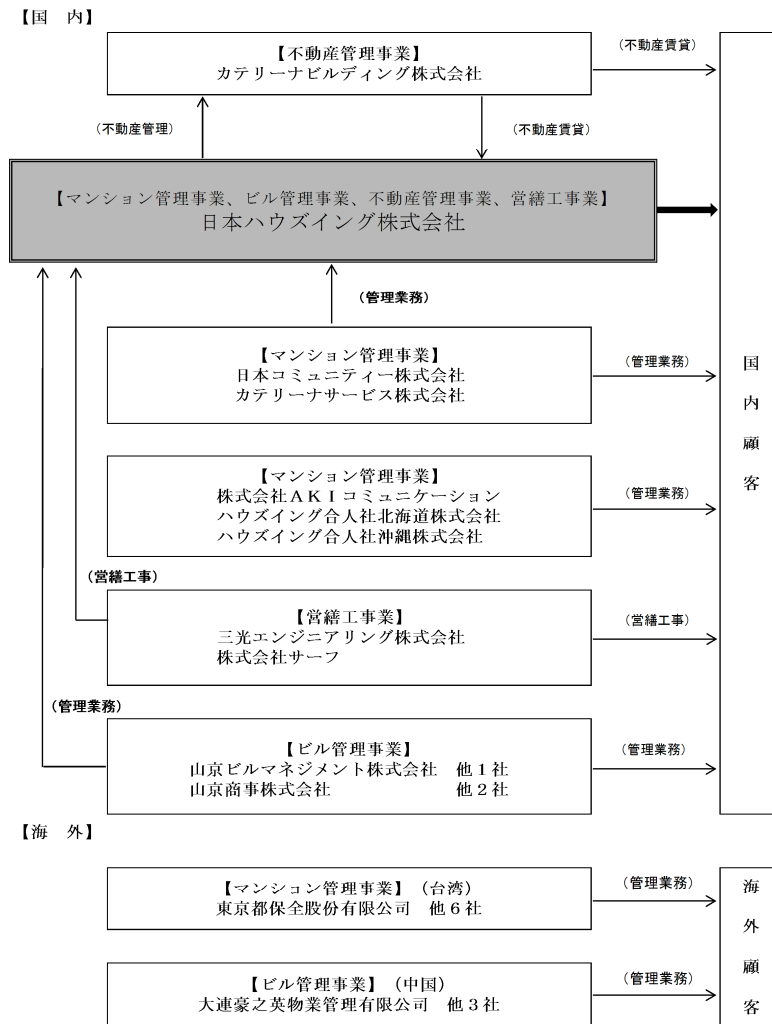
当社及びカテリーナビルディング㈱が、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

（営繕工事業）

当社及び三光エンジニアリング㈱・㈱サーフが、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事及び外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

[事業系統図]

当社企業グループの状況を図示しますと次のとおりとなります。



- (注) 1. 「その他の関係会社」である株式会社リロ・ホールディングとは、平成20年12月に業務提携し、相互に情報連携を深め、共用部・専有部にとわれない総合的なサービスの提供を共同で推進しております。
2. NIPPON HOUSING PHILIPPINES INC. は、現在会社清算の手続き中です。
3. カテリーナサービス株式会社は、平成26年4月1日付で、乾商事株式会社から社名を変更しております。
4. 株式会社サーフは、平成26年5月30日付で、当社が発行済株式の70%を取得し、子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、『安全で快適な住環境づくりを通じて、広く社会の発展に貢献する』ことを経営理念として、マンション、ビル及び不動産の各管理事業、営繕工事業まで幅広く事業を展開しております。

今後とも、『お客さまの声を最優先に、考え、動き、応えていく、住・オフィス環境創造企業』をブランドステートメントとして掲げ、「役務・サービスの提供」、「ものづくり」において「現場第一主義」に徹し、『良質なものをリーズナブルな価格で提供する』ことを経営方針として取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループでは、事業活動の成果を示す売上高及び経常利益の安定的な成長を経営目標とし、収益力の向上を図るため、売上高経常利益率を経営上重要な指標と考えております。また、財務体質強化の観点から、自己資本比率の向上につきましても、重視すべき指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

◆管理事業の主力であるマンション管理事業につきましては、居住者の管理に対する関心が高まるとともに管理に対するニーズも多様化かつ高度化しています。また、住生活基本法の制定など、住宅政策は量から質へと転換し、良好なストック形成の重要性が一段と叫ばれるなか「マンションの資産価値の維持、より良い住環境の提供」が求められています。今後も、計画的な設備改修など建物長命化のための提案や防犯・防災対策及び高齢居住者対策の提案など、より充実したサービスの提供により事業強化を図ってまいります。また、リログループとの業務提携を活用し、共用部・専有部の区分にとらわれない総合的な建物管理サービスを展開してまいります。

さらに、マンション管理業界ではここ数年M&Aが活発化し、大手管理会社への寡占化が進行しております。当社企業グループにおきましても、さらなる競争力強化及び収益力向上のため、積極的にM&A案件に取り組んでまいります。

◆ビル管理事業、不動産管理事業は、建物のライフサイクルコストの見直し提案等プロパティマネジメントの強化や入居率アップのための設備更新提案、リーシング機能の拡充など、マーケット競争力及び営業力の一層の強化に努めるとともに、コスト見直しをはじめ業務の効率化を図りながら収益力の向上に努めてまいります。

◆営繕工事業は、建物管理で培ってきた豊富な経験とノウハウを活かし、「管理のプロ」としての視点から、建物の資産価値の維持向上のため、日常的な小修繕から建物のライフサイクルを考慮した長期的な大規模修繕まで、総合的な提案力を発揮し、受注増につなげてまいります。

◆海外の連結子会社につきましては、各社とも業況は概ね順調に推移しており、業務の国際化の基礎を固め、当社企業グループの業容拡大に寄与しております。

今後も、グループ経営管理体制を強化し、強固な収益構造の確立に向け、人材やシステムへの投資を行いつつ、業務の効率化及び生産性の向上に取り組んでまいります。また、企業価値の最大化に資する業務提携については積極的に取り組み、より高品質なサービスの開発及び提供に努め、さらなる競争力の強化並びに事業基盤の拡大を図ってまいります。

また、当社グループは平成25年5月8日に平成26年3月期から平成28年3月期までの3カ年にわたる「中期経営計画」を公表しており、その達成に全社一丸となって取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

管理事業は、省エネや地域コミュニティの醸成等さまざまなニーズや課題に対する的確・迅速な対応と、より良いサービスや提案の実施が求められており、引続き新サービスの開発等に取り組んでまいります。

また、お客様のご要望にお応えできるよう、現場管理員等の当社直接雇用体制を維持しつつ、組織体制の強化と定期的、かつ実践的な研修の実施による当社全員のスキル向上に努めてまいります。

さらに、基幹システム「ハウネット」をはじめ、各種システムによるサポート範囲を拡張するとともに、業務のプロセス及びデータを連携させることで、安定的に高い品質のサービスを提供する体制の整備を図るとともに、今後の追加開発も併せて、業務の更なる効率化と経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,997	13,037
受取手形及び売掛金	7,722	8,714
販売用不動産	65	66
未成工事支出金	1,553	831
貯蔵品	83	77
繰延税金資産	573	513
その他	546	566
貸倒引当金	△23	△28
流動資産合計	21,518	23,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,547	2,405
機械装置及び運搬具（純額）	26	26
工具、器具及び備品（純額）	392	378
土地	6,548	6,508
建設仮勘定	2	897
有形固定資産合計	9,517	10,215
無形固定資産		
のれん	470	439
その他	1,871	1,784
無形固定資産合計	2,341	2,223
投資その他の資産		
投資有価証券	169	213
差入保証金	1,029	983
繰延税金資産	761	512
その他	628	709
貸倒引当金	△148	△146
投資その他の資産合計	2,440	2,272
固定資産合計	14,299	14,711
資産合計	35,818	38,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,210	4,561
短期借入金	1,220	1,034
1年内返済予定の長期借入金	573	815
未払法人税等	1,208	1,055
賞与引当金	1,379	1,374
役員賞与引当金	11	5
その他	5,572	5,872
流動負債合計	14,176	14,718
固定負債		
長期借入金	904	1,002
退職給付に係る負債	1,004	463
繰延税金負債	51	48
その他	615	582
固定負債合計	2,577	2,096
負債合計	16,753	16,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	2,293	2,293
利益剰余金	14,073	16,381
自己株式	△1	△1
株主資本合計	18,857	21,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	64
為替換算調整勘定	17	77
退職給付に係る調整累計額	△155	△40
その他の包括利益累計額合計	△99	101
少数株主持分	306	406
純資産合計	19,064	21,674
負債純資産合計	35,818	38,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	79,197	84,691
売上原価	59,580	63,519
売上総利益	19,617	21,171
販売費及び一般管理費	14,760	16,189
営業利益	4,857	4,982
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	3	5
その他	73	74
営業外収益合計	84	87
営業外費用		
支払利息	49	37
その他	73	38
営業外費用合計	123	76
経常利益	4,818	4,992
特別利益		
事業譲渡益	7	—
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産売却損	—	14
固定資産除却損	13	—
会員権評価損	10	—
減損損失	72	30
工事損失補償費用	14	—
特別損失合計	111	44
税金等調整前当期純利益	4,716	4,948
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,873
法人税等調整額	66	70
法人税等合計	2,013	1,944
少数株主損益調整前当期純利益	2,702	3,004
少数株主利益	89	155
当期純利益	2,612	2,849

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,702	3,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	25
為替換算調整勘定	171	83
退職給付に係る調整額	—	115
その他の包括利益合計	168	224
包括利益	2,870	3,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,743	3,050
少数株主に係る包括利益	127	178

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,293	12,200	△1	16,985
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	12,200	△1	16,985
当期変動額					
剰余金の配当			△739		△739
当期純利益			2,612		2,612
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,872	△0	1,872
当期末残高	2,492	2,293	14,073	△1	18,857

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	41	△116	—	△74	189	17,100
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	41	△116	—	△74	189	17,100
当期変動額						
剰余金の配当						△739
当期純利益						2,612
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	133	△155	△24	116	91
当期変動額合計	△2	133	△155	△24	116	1,964
当期末残高	38	17	△155	△99	306	19,064

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,492	2,293	14,073	△1	18,857
会計方針の変更による累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	14,368	△1	19,152
当期変動額					
剰余金の配当			△836		△836
当期純利益			2,849		2,849
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,013	△0	2,012
当期末残高	2,492	2,293	16,381	△1	21,165

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	38	17	△155	△99	306	19,064
会計方針の変更による累積的影響額						295
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	17	△155	△99	306	19,359
当期変動額						
剰余金の配当						△836
当期純利益						2,849
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	60	115	201	100	301
当期変動額合計	25	60	115	201	100	2,314
当期末残高	64	77	△40	101	406	21,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,716	4,948
減価償却費	623	725
減損損失	72	30
会員権評価損	10	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	14
固定資産除却損	13	—
のれん償却額	28	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△6
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	△29	—
受取利息及び受取配当金	△10	△13
支払利息	49	37
売上債権の増減額(△は増加)	△2,018	△870
たな卸資産の増減額(△は増加)	△551	797
仕入債務の増減額(△は減少)	1,469	321
未払消費税等の増減額(△は減少)	95	813
前受金の増減額(△は減少)	6	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	438	△873
その他	△269	198
小計	4,713	6,038
利息及び配当金の受取額	15	13
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△1,854	△2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,827	4,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△513	△443
定期預金の払戻による収入	397	671
有形固定資産の取得による支出	△257	△1,100
有形固定資産の売却による収入	10	42
無形固定資産の取得による支出	△449	△380
投資有価証券の取得による支出	△16	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△688	—
その他	29	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,487	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△174	△186
長期借入れによる収入	880	900
長期借入金の返済による支出	△1,230	△636
配当金の支払額	△746	△835
少数株主への配当金の支払額	△51	△65
少数株主からの払込みによる収入	34	—
その他	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299	△830
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	8,880	9,160
現金及び現金同等物の期末残高	9,160	11,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が458百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「マンション管理事業」、「ビル管理事業」、「不動産管理事業」及び「営繕工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「マンション管理事業」は、分譲マンションの管理員業務、清掃・設備管理・保全の各業務、管理組合の決算・運営補助業務等マンションの総合的管理業務を行っております。

「ビル管理事業」は、ビルの環境衛生清掃・保安警備・受付・設備管理・保全の各業務及びビルの総合的管理業務を行っております。

「不動産管理事業」は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

「営繕工事業」は、マンション共用部分及びビルの建物・設備営繕工事並びに外壁塗装工事等の大規模修繕工事に加え、専有部分のリフォーム工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,568	6,228	4,474	28,926	79,197	—	79,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	0	264	—	353	△353	—
計	39,656	6,229	4,738	28,926	79,550	△353	79,197
セグメント利益	4,144	441	498	2,341	7,425	△2,568	4,857
セグメント資産	4,228	2,975	7,347	7,050	21,601	14,216	35,818
その他の項目							
減価償却費	57	26	97	23	205	414	620
減損損失	—	—	72	—	72	—	72
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64	1,321	16	6	1,409	468	1,877

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,568百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,578百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額14,216百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△1,814百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産16,030百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- その他の項目の減価償却費の調整額414百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額468百万円は、主に全社資産（ソフトウェア等）の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,597	8,072	4,890	30,131	84,691	—	84,691
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28	7	264	0	301	△301	—
計	41,626	8,079	5,154	30,132	84,992	△301	84,691
セグメント利益	4,112	622	586	2,352	7,674	△2,692	4,982
セグメント資産	4,583	3,139	7,642	7,388	22,754	15,734	38,488
その他の項目							
減価償却費	81	44	95	37	257	467	725
減損損失	—	—	12	—	12	18	30
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	25	5	60	121	465	586

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,692百万円は、セグメント間取引消去5百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,734百万円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去等△368百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産16,103百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額467百万円は、各報告セグメントに帰属しない資産にかかる減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額465百万円は、主に全社資産(ソフトウェア等)の取得によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	39,568	6,228	4,474	28,926	79,197

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	台湾	中国	合計
68,935	7,453	2,808	79,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	合計
外部顧客への売上高	41,597	8,072	4,890	30,131	84,691

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	合計
72,460	8,384	3,845	84,691

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	72	—	—	72

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	12	—	18	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	15	—	12	—	28
当期末残高	—	429	—	40	—	470

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	63	—	20	—	84
当期末残高	—	366	—	73	—	439

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,166円68銭	1,322円74銭
1株当たり当期純利益金額	162円49銭	177円20銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,064	21,674
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	306	406
(うち少数株主持分)	(306)	(406)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,758	21,267
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	16,078,332	16,078,311

(注3) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,612	2,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,612	2,849
期中平均株式数(株)	16,078,410	16,078,312

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,297	9,649
受取手形	41	—
売掛金	6,049	7,054
未成工事支出金	1,549	973
貯蔵品	65	59
前払費用	333	351
繰延税金資産	577	536
短期貸付金	843	111
未収入金	13	13
その他	97	102
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	17,854	18,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,518	1,449
構築物	2	1
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	322	316
土地	3,064	3,052
建設仮勘定	2	897
有形固定資産合計	4,911	5,717
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	1,021
ソフトウェア仮勘定	197	233
顧客基盤	331	268
その他	103	109
無形固定資産合計	1,719	1,633
投資その他の資産		
投資有価証券	174	212
関係会社株式	1,866	1,890
出資金	89	93
関係会社長期貸付金	1,823	2,493
破産更生債権等	49	47
長期前払費用	18	89
繰延税金資産	318	154
差入保証金	1,212	1,154
会員権	168	168
その他	288	288
貸倒引当金	△149	△148
投資その他の資産合計	5,861	6,443
固定資産合計	12,492	13,795
資産合計	30,346	32,626

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,790	4,278
短期借入金	1,150	1,034
1年内返済予定の長期借入金	439	666
未払金	307	222
未払費用	977	1,026
未払法人税等	1,100	871
前受金	34	27
未成工事受入金	1,489	752
預り金	1,063	1,190
前受収益	4	3
賞与引当金	1,176	1,150
役員賞与引当金	11	5
資産除去債務	—	14
その他	308	1,051
流動負債合計	11,853	12,296
固定負債		
長期借入金	366	549
長期末払金	153	153
退職給付引当金	483	99
長期預り保証金	377	349
その他	2	1
固定負債合計	1,383	1,152
負債合計	13,236	13,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金		
資本準備金	2,293	2,293
資本剰余金合計	2,293	2,293
利益剰余金		
利益準備金	79	79
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800	5,800
繰越利益剰余金	6,407	8,449
利益剰余金合計	12,286	14,329
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,071	19,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	63
評価・換算差額等合計	38	63
純資産合計	17,109	19,177
負債純資産合計	30,346	32,626

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	66,787	69,777
売上原価	49,167	51,520
売上総利益	17,619	18,256
販売費及び一般管理費	13,440	14,227
営業利益	4,178	4,029
営業外収益		
受取利息	46	51
受取配当金	164	183
その他	23	18
営業外収益合計	234	253
営業外費用		
支払利息	25	18
その他	57	25
営業外費用合計	82	44
経常利益	4,330	4,238
特別利益		
事業譲渡益	14	—
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
固定資産除却損	13	—
会員権評価損	10	—
減損損失	72	30
工事損失補償費用	14	—
特別損失合計	110	30
税引前当期純利益	4,234	4,208
法人税、住民税及び事業税	1,757	1,593
法人税等調整額	54	31
法人税等合計	1,811	1,625
当期純利益	2,422	2,583

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	4,723	10,603	△1	15,388
会計方針の変更による累積的影響額							—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	4,723	10,603	△1	15,388
当期変動額									
剰余金の配当						△739	△739		△739
当期純利益						2,422	2,422		2,422
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,683	1,683	△0	1,683
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	6,407	12,286	△1	17,071

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40	40	15,429
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	40	40	15,429
当期変動額			
剰余金の配当			△739
当期純利益			2,422
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2	1,680
当期末残高	38	38	17,109

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	6,407	12,286	△1	17,071
会計方針の変更による累積的影響額						295	295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	6,702	12,581	△1	17,366
当期変動額									
剰余金の配当						△836	△836		△836
当期純利益						2,583	2,583		2,583
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,747	1,747	△0	1,747
当期末残高	2,492	2,293	2,293	79	5,800	8,449	14,329	△1	19,113

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38	38	17,109
会計方針の変更による累積的影響額			295
会計方針の変更を反映した当期首残高	38	38	17,404
当期変動額			
剰余金の配当			△836
当期純利益			2,583
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	25	25
当期変動額合計	25	25	1,772
当期末残高	63	63	19,177